

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第81期 第3四半期累計期間	第82期 第3四半期累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	20,542,976	23,277,568	26,232,349
経常利益 (千円)	1,009,921	1,354,136	1,382,379
四半期(当期)純利益 (千円)	636,794	920,406	876,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	7,058,302	8,427,497	7,267,223
総資産額 (千円)	19,068,837	21,468,527	17,762,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	186.00	268.84	256.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	37.0	39.3	40.9

回次	第81期 第3四半期会計期間	第82期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	142.67	138.65

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。
 3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。
 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱や、中国及びその他新興国の経済減速、海外経済の不確実性が懸念されるものの、政府の各種政策の効果もあり、雇用及び所得環境の改善が続き、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は官民間わず設備更新や研究開発等の需要を取込むべく、積極的な営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間につきましては、水道・電気・ガスなどのライフライン関連が堅調に推移したことに加え、半導体、石油化学、食品・薬品業界向けが好調となり、受注高は236億86百万円（前年同四半期比8.7%増）、売上高は232億77百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。利益面につきましては、増収による利益額の増加と利益率の改善等により、営業利益13億38百万円（前年同四半期比34.9%増）、経常利益13億54百万円（前年同四半期比34.1%増）、四半期純利益9億20百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、水道やエネルギーなどの国内ライフラインが堅調に推移したことに加え、半導体、石油化学向けが好調であり、売上高は119億64百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信や半導体向けの需要は増加したものの、それ以外の分野が伸び悩み、売上高は28億74百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、半導体向けが回復し、売上高は58億50百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向け試験装置の販売が好調であり、売上高は25億87百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて21.4%増加し184億85百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が32億74百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて17.8%増加し29億83百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億72百万円減少した一方、投資有価証券が6億42百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.9%増加し214億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて25.9%増加し121億58百万円となりました。これは、前受金が2億12百万円、預り金が1億55百万円減少した一方、買掛金が22億96百万円、賞与引当金が5億61百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.1%増加し8億82百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が43百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.3%増加し130億41百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が4億45百万円、利益剰余金が7億14百万円増加したことなどにより、84億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.3%（前事業年度末は40.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 575	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	8,800	-	8,800	0.25
計	-	8,800	-	8,800	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,459	5,930,547
受取手形及び売掛金	7,725,500	10,999,629
商品	1,213,403	1,205,771
前渡金	13,059	50,122
前払費用	35,273	34,704
繰延税金資産	81,496	258,217
その他	3,644	6,685
貸倒引当金	680	561
流動資産合計	15,229,157	18,485,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	170,720	161,415
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	25,646	28,795
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	8,797	10,208
有形固定資産合計	211,336	206,591
無形固定資産		
のれん	7,500	-
ソフトウェア	40,262	34,133
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	8,037	6,481
無形固定資産合計	60,894	45,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,868	1,894,811
繰延税金資産	180,371	7,858
役員に対する保険積立金	556,811	560,230
長期前払費用	588	85
破産更生債権等	2,104	1,904
その他	271,560	268,009
貸倒引当金	1,930	1,791
投資その他の資産合計	2,261,374	2,731,107
固定資産合計	2,533,605	2,983,409
資産合計	17,762,762	21,468,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,252,395	9,549,360
リース債務	4,206	4,752
未払金	264,452	69,263
未払費用	156,235	171,058
未払法人税等	490,486	481,446
前受金	1,239,607	1,027,555
預り金	177,479	22,462
賞与引当金	-	561,820
役員賞与引当金	-	97,076
その他	70,711	173,570
流動負債合計	9,655,573	12,158,366
固定負債		
リース債務	12,826	12,148
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	743,060	786,436
固定負債合計	839,965	882,663
負債合計	10,495,539	13,041,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	5,323,650	6,038,639
自己株式	4,196	4,196
株主資本合計	6,704,055	7,419,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563,168	1,008,469
繰延ヘッジ損益	-	15
評価・換算差額等合計	563,168	1,008,453
純資産合計	7,267,223	8,427,497
負債純資産合計	17,762,762	21,468,527

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	20,542,976	23,277,568
売上原価	16,746,572	18,858,006
売上総利益	3,796,403	4,419,561
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	163,946	235,659
貸倒引当金繰入額	984	-
役員報酬	120,750	121,500
役員賞与引当金繰入額	72,712	97,076
給料及び手当	1,444,857	1,565,150
退職給付費用	54,630	56,321
福利厚生費	237,414	258,004
賃借料	266,634	279,638
減価償却費	30,392	32,594
その他	412,193	435,193
販売費及び一般管理費合計	2,804,516	3,081,138
営業利益	991,887	1,338,422
営業外収益		
受取利息	802	79
受取配当金	14,685	17,037
その他	4,138	4,951
営業外収益合計	19,625	22,068
営業外費用		
固定資産除却損	-	5,873
為替差損	1,272	216
その他	319	264
営業外費用合計	1,591	6,354
経常利益	1,009,921	1,354,136
税引前四半期純利益	1,009,921	1,354,136
法人税、住民税及び事業税	534,714	623,389
法人税等調整額	161,586	189,659
法人税等合計	373,127	433,730
四半期純利益	636,794	920,406

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に機器類の納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	37,835千円	41,246千円
のれんの償却額	7,500	7,500

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	154,064	45.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	205,417	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	186円00銭	268円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	636,794	920,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	636,794	920,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。